

2017年度

(平成29年度)

統一的な基準による財務書類
【連結概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市連結会計財務書類4表について	
	I-1 連結作成の経緯	1
	I-1-1 連結財務書類とは	1
	I-1-2 連結対象団体	2
II	連結貸借対照表	3
III	連結行政コスト計算書	4
IV	連結純資産変動計算書	5
V	連結資金収支計算書	6

Ⅰ つがる市連結財務書類4表について

Ⅰ－1 連結作成の経緯

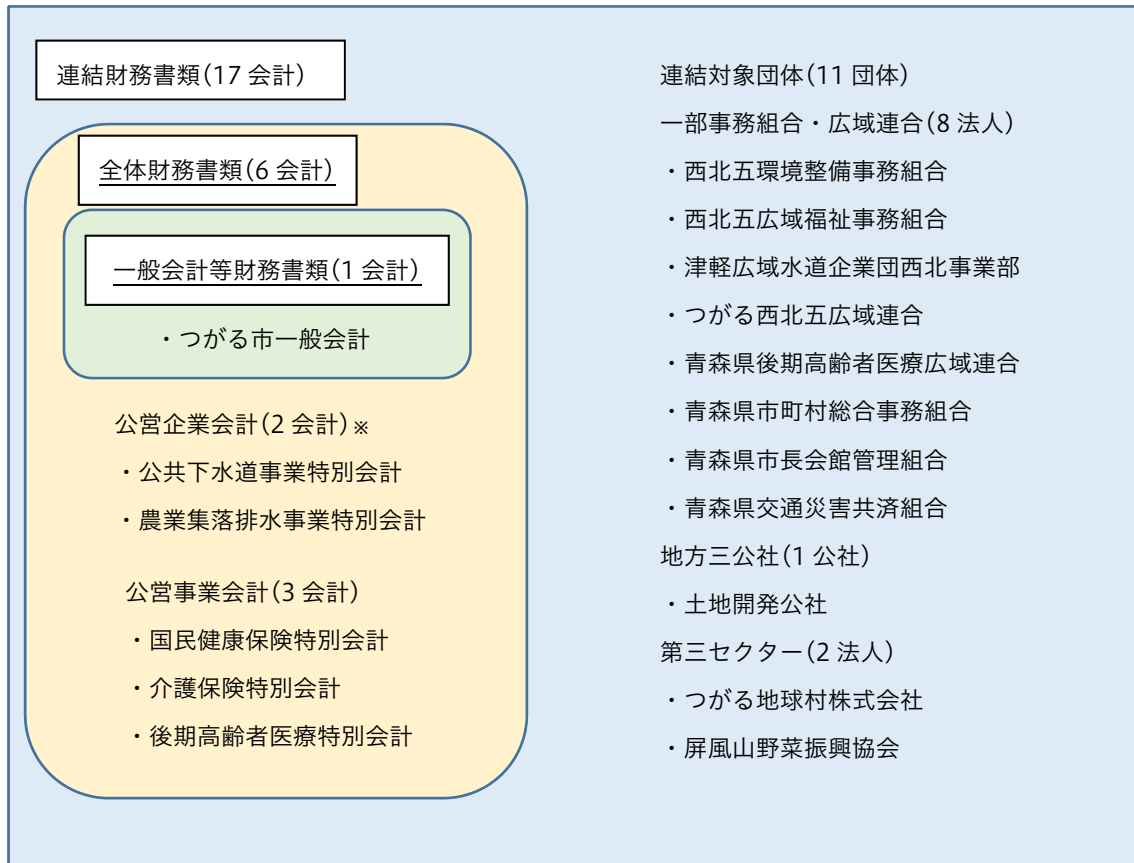
Ⅰ－1－1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

Ⅱ－1－2 連結対象団体

平成28年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（2会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた6会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

平成29年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた17会計・団体が対象となります。（※ただし公営企業会計の2会計（つがる市農業集落排水事業特別会計、つがる市公共下水道事業特別会計）が平成32年度決算に向けて「地方公営企業一部適用」を行う作業中であるため、連結をしなくても良いこととなっています。二つの公営企業会計については平成32年度決算より連結を行うこととしています。）



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む) 比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員
の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な 立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類(財務諸表、計算書類等)が整備されている場合はそれに基づいて作成し、
会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表
示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等
については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成し
ています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実
質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内
部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残
高の相殺消去」を行っています。

II 連結貸借対照表

平成 29 年度全体会計に連結団体会計を加えたつがる市連結会計の総資産額は全体分 9 億 17 億 66 百万円に連結対象団体 239 億 71 百万円、各団体への出資金等を相殺消去した分 51 億 12 百万円を増減し、1106 億 26 百万円となっています。総資産を形成したこれまでの世代が負担した分(純資産)は 570 億 08 百万円であり割合が 51.5%となっています。また、有形固定資産に占める地方債残高の割合は 45.3%となっています。

全体貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
資産合計	90,283	91,766	23,657	128	186	△5,112	110,626
固定資産	83,940	84,236	20,352	-	70	△5,112	99,546
有形固定資産	73,859	73,859	19,892	-	69	-	93,819
無形固定資産	13	13	7	-	0	-	20
投資その他	10,068	10,365	453	-	0	△5,112	5,707
流動資産	6,343	7,530	3,306	128	116	0	11,080
現金預金	541	827	2,252	7	80	-	3,165
基金	5,777	6,609	149	-	0	-	6,758
未収金ほか	25	94	904	121	37	-	1,156
負債・純資産計	90,283	91,766	23,657	128	186	△5,112	110,626
負債計	40,079	40,330	13,042	120	161	△36	53,618
固定負債	36,741	36,976	12,053	115	113	△35	49,222
地方債	33,138	33,138	5,930	-	10	-	39,077
退職手当引当	3,603	3,838	252	-	-	-	4,090
その他	-	-	5,871	115	103	△35	6,054
流動負債	3,338	3,354	990	5	48	△1	4,397
地方債	3,067	3,067	374	-	10	-	3,451
未払金	0	3	138	5	30	-	175
賞与引当	217	231	60	-	-	-	291
預り金	54	54	416	-	0	-	471
その他	-	-	1	-	9	△1	9
純資産計	50,204	51,436	10,615	8	24	△5,076	57,008

※端数により合計金額が不一致している箇所があります。

III 連結行政コスト計算書

平成 29 年度つがる市の連結経常費用は非現金支出を含め 357 億 54 百万円となっています。これに対し、連結経常収入は 30 億 36 百万円となっています。経常費用から経常収入を差し引いた純経常行政コストは連結で 327 億 18 百万円となっています。一部事務組合等を連結すると、一般会計に比べ、経常費用が約 1.8 倍、経常収益は 4.4 倍となっています。受益者負担比率が 8.5%となり、一般会計の同率と比べ約 5%増えています。これは連結対象団体に公営企業等の一部事務組合などがあるため、使用料収入などがあるためです。

各団体の負担金等により 7 億 63 百万円、相殺消去しています。

全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

科目	全体会計		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	19,333	28,472	4,991	0	18	763	32,718
経常費用	20,016	29,195	7,117	0	364	△ 922	35,754
業務費用	10,586	11,136	2,984	0	363	△ 48	14,434
人件費	3,098	3,277	1,118	-	110	-	4,505
物件費等	7,083	7,290	1,599	-	143	△ 44	8,988
その他	404	569	267	0	110	△ 4	941
移転費用	9,430	18,059	4,133	-	2	△ 873	21,320
補助金等	2,819	13,211	62	-	0	△ 873	12,399
社会保障給付	4,200	4,203	4,070	-	0	-	8,273
他会計繰出	1,765	0	0	-	0	-	0
その他	646	646	0	-	1	-	648
経常収益	683	723	2,126	0	347	△ 159	3,036
使用料手数料	304	305	1,982	-	84	-	2,370
その他	380	418	144	0	263	△ 159	666
純行政コスト(△)	18,678	27,783	4,995	0	20	763	32,034
臨時損失	54	54	4	-	2	-	60
臨時利益	709	744	0	-	-	-	744

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

IV 連結純資産変動計算書

平成 29 年度末連結純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 3 億 99 百万円にその他の変動 51 億 83 百万円を除いて 43 億 03 百万円のマイナスとなりました。前年度末残高 613 億 11 百万円と今年度変動額を合わせ本年度末残高が 570 億 08 百万となりました。

なお、連結対象団体との繰出金等を相殺処理しています。

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)	全体		連結					純計
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去		
前年度末純資産残高	50,240	51,147	10,130	8	26	-	61,311	
純行政コスト(△)	18,678	27,783	4,995	0	20	763	32,034	
財源	18,643	28,072	5,001	-	18	△658	32,434	
本年度差額	△36	289	6	0	△2	105	399	
固定資産の変動	-	-						
その他	-	-	△3	-	-	△5,181	△5,183	
本年度純資産変動額	△36	289	485	0	△2	△5,076	△4,303	
本年度末純資産残高	50,204	51,436	10,615	8	24	△5,076	57,008	

※端数により合計金額が不一致の箇所があります。

V 連結資金収支計算書

連結会計での前年度末歳計現金残高 33 億 39 百万円が年間の収支により 2 億 29 百万円減の 31 億 10 百万円となりました。預り金などの現金 55 百万円を加え、平成 29 年度末の現預金残高は 31 億 65 百万円となりました。5 億 57 百万円は連結対象団体への繰出金や負担金などにより相殺消去いたしました。

全体資金収支計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)	全体		連結				純計
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	
業務活動収支	2,334	2,706	149	0	△4	128	2,979
業務支出	16,178	25,305	6,578	0	362	△922	31,323
業務費用支出	6,705	7,203	2,445	0	359	△48	9,959
移転費用支出	9,473	18,102	4,133	-	3	△873	21,364
業務収入	18,553	28,053	6,729	0	357	△794	34,345
税収等収入	13,539	19,131	2,650	-	0	△635	21,145
国県補助金	4,326	8,196	1,903	-	18	-	10,117
使用料手数料	308	309	1,783	-	79	-	2,171
その他の収入	381	418	393	0	260	△159	913
臨時支出	42	42	4	-	0	-	46
臨時収入	-	-	2	-	0	-	2
投資活動収支	△2,323	△2,616	△1,161	△1	△4	429	△3,353
投資活動支出	5,643	5,961	1,756	1	4	△451	7,270
投資活動収入	3,321	3,345	595	-	0	△23	3,917
国県等補助金	784	784	509	-	0	△23	1,271
基金取崩	2,526	2,551	71	-	0	-	2,622
貸付金元金回収	1	1	0	-	0	-	1
資産売却収入	10	10	0	-	0	-	10
その他の収入	-	-	14	-	0	-	14
財務活動収支	△91	△96	783	-	15	△557	145
財務活動支出	3,236	3,242	284	-	0	-	3,526
財務活動収入	3,146	3,146	1,067	-	15	△557	3,671
本年度資金収支額	△80	△6	△229	△1	7	0	△229
前年度末資金残高	567	779	2,479	8	73	-	3,339
本年度末資金残高	487	773	2,251	7	80	0	3,110
本年度末歳計外現金	54	54	1	-	-	-	55
本年度末現金預金残高	541	827	2,252	-	-	-	3,165

統一的な基準による財務書類

【連結 概要書】

平成31年3月現在

つがる市 財政部財政課